ヨミダス　読売新聞　【令和7年】2025.12.9(火) 東京朝刊 朝特C 9頁 3881文字
ＤＢ図書室
2025年12月10日 15:48

読売福祉文化賞
第23回 受賞6団体

居場所づくり やりがい創出

【一般部門】

NPO法人 BONDプロジェクト（東京都渋谷区）

若い女性の相談や保護

夜の繁華街で少女たちに話を聞く橘ジュン代表ら（2024年6月、東京都内で）＝BONDプロジェクト提供

悩みや生きづらさを抱えた10～20歳代の女性の支えになるため、SNS相談や夜の繁華街での声かけ活動などを通じ、少女らの保護や自立支援、居場所づくりを続けてきた。

活動のきっかけは、代表の橘ジュンさん（54）が、ルポライターとして繁華街で少女に取材したことだ。家庭や学校に居場所がなく、虐待や性被害などに苦しむ少女たちの声をフリーペーパーで発信する中で、行政機関から適切な支援を受けられていないケースが多いことを知った。

少女たちを伴走的に支援できる組織が必要と考え、2009年にNPOを設立。約20人のスタッフが渋谷や新宿などの夜間パトロールや、SNSや電話での相談にあたり、一時保護のためのシェルター運営なども行っている。昨年度は全国から約3万5000件の相談が寄せられ、延べ1989泊の一時保護を実施し、専門機関へつないだという。

受賞について、橘さんは「支援する少女たちも『自分たちを応援してくれる大人がいるんだ』と感じられると思う」と喜び、「支援は私たちだけではできない。他の団体とも連携し、若年女性が相談できる場を全国に増やしたい」と語った。（社会部・浦上華穂）

笑顔の向こうに繋（つな）がる未来プロジェクト PLAY&PHOTO Studio（川崎市麻生区）

心に残る出張写真撮影

出張写真撮影の心構えについて語る安田さん（11月18日、横浜市で）

重い障害や病気で写真スタジオに行くことが難しい子どもと家族に、心に残る写真撮影体験を届ける活動を2017年から続ける。自宅や福祉施設、病院などへの出張撮影は、最初は年間10件程度だったが、口コミなどで広まり、今では年間100件以上になった。

代表の安田一貴さん(39)は理学療法士で、2011～14年に青年海外協力隊としてウズベキスタンの小児病院で活動した。子どもたちの入院生活に楽しみを作ろうと試行錯誤する中で、母子のツーショット写真を撮り始めた。後に子どもが亡くなり、家族から写真を感謝されることがあり、かけがえのない瞬間を記録に残す意味を実感し現在の活動につながった。

写真を専門的に学んだわけではないが、子どもたちと接してきた経験から、「単に撮るだけではなく、撮影までの一連の流れが家族の思い出となるように」心がけている。

今は出張撮影が主だが、将来は障害を持つ子供らや家族が安心して足を運べる「バリアフリーフォトスタジオ」の設立を目指す。「撮影をきっかけに外出し、『次はこれに挑戦しよう』と社会参加の足がかりになる場所にできたらいい」（川崎支局・中瀬邦雄）

NPO法人 DAREDEMO HERO（兵庫県西宮市）

比の貧困の子 教育支援

日本語の授業を受ける奨学生たち（2024年8月、フィリピン・セブ島で）＝DAREDEMO HERO提供

フィリピン・セブ島の貧しい家庭の子どもたちを教育を通じて支援している。学びから「自立」へとつなげることを目指し、社会をより良くするリーダーになる人材を育むのが目的だ。勉強意欲の高い小学3年から大学生までの約60人を奨学生として応援している。

内山順子理事長(45)が台風被害を受けたフィリピンに災害ボランティアとして渡航したのは12年前。住民の前向きさに心を打たれ、現地に住み続けて活動を続けてきた。2019年にはNPO法人を設立した。

貧しい家庭の子どもたちは家の仕事のために学校を休んだり、食事が十分に取れていなかったりしている。毎年、小学3年になる前に選抜し、学費だけではなく制服代や生活費などもサポート。貧困層の出身でも社会を変えられる。その思いで学び、5人が大学を卒業した。医師や看護師、英語教師として活躍している。

日本から語学留学生を受け入れているほか、日本にも奨学生を派遣している。今年9月には、高校・大学生10人が大阪・関西万博を訪れ、最新医療テクノロジーなどに触れた。内山さんは「一方的な支援ではなく、お互いが学び支え合える仕組みをつくりたい」と話す。（阪神支局・中山真緒）

【高齢者福祉部門】

NPO法人 あきた元気ムラGBビジネス（秋田市）

山菜出荷 つながる会員

ワラビの出荷作業に取り組む法人の会員ら（5月18日、秋田県由利本荘市で）

秋田県各地で収穫された山菜を法人が仲介して、首都圏へ出荷するビジネスモデルを確立させている。法人名のGBは「じっちゃん・ばっちゃん」の略称。2011年に始まった県の事業が前身で、13年から山菜の出荷を始めた。17年に法人が県から事業を引き継ぎ、現在は約30地域がビジネスに参加している。

収穫や出荷準備は、会員が交流する機会にもなっていて、秋田県立大学の学生が手伝うこともある。春はワラビ、秋はキノコ類など収穫された旬の山菜を同じ量にしたり、袋詰めしたりして規格をそろえる。

注文は法人が受けつけて、各地域からスーパーに山菜を直送する。売り上げは法人から収穫者に振り込まれる仕組みだ。法人参与の佐々木智子さん(50)は「多くの人が集まり、やりがいを創出できていることにお金以上の価値がある」と語る。

秋田の新鮮な山菜は首都圏で人気を集めて、出荷したらすぐに売り切れてしまうことも多い。男鹿市で活動する三浦源蔵理事長(74)は、「年を取ってもみんな活動的で、若さの秘密にもなっている。会員らが集まるのでナマハゲの衣装作りをすることもあるんですよ」と話した。（秋田支局・夏目拓真）

高知県高坂学園生涯大学（高知市）

生涯学習 40年自主運営

講義を聴く学生たち（11月16日、高知市で）＝高知県高坂学園生涯大学提供

1982年の開校以来、40年余り。学生募集や講師の選定・依頼、会計業務、講座当日の教室運営など、多岐にわたる業務を完全に自主運営する。「共に学ぶ」をモットーに、行政の支援を受けない全国でも珍しい生涯学習の場を実践している。

10月現在、60歳以上の640人（平均年齢79歳、最高齢99歳）が在籍。6組に分かれて月2回、午前と午後に県内外の講師を招いて時事問題、歴史・文化、健康、音楽など多彩な講義を開く。学長の奥田一雄・高知大学名誉教授(71)は「自分たちの大学を自分たちでつくり、楽しみながら学ぶ。参加する意識の高い学生たちを誇らしく思う」と話す。

高知県の高齢化率は36・6％（9月15日現在）で、全国平均29・3％を大きく上回る全国2位。全国より先行する少子高齢化・人口減少社会を見据え、同県は住民が参画して生きがいや地域をつくる「地域共生社会」を目指しており、それを体現した活動と自負する。

今回の受賞を受け、運営委員長の渡辺泰方さん(86)は「学生が自主・自律的に学び、幅広い年齢層が交流できるよう、もっと自分たちの存在を知ってもらいたい」と期待している。（高知支局・田岡寛久）

NPO法人 Teto Company（大分県竹田市）

障害、年代超え交流の場

2か所目の拠点施設で交流する地域住民たちと奥さん（左から5人目）（11月19日、大分県竹田市で）

障害の有無や年代に関係なく、誰でも利用できる多世代交流拠点「みんなのいえカラフル」を、大分県竹田市の古民家を改装した施設で2018年から運営している。目指しているのは「ひとりぼっちゼロの地域」。理事長の奥結香さん(38)は「活動が評価されてうれしい」と喜ぶ。

拠点は、地域食堂などの企画を通して、子どもから高齢者までが気軽に立ち寄れる交流の場となっており、児童発達支援・放課後等デイサービス事業も展開している。

十数年前に介護福祉士として障害者支援の現場に立ち、利用者一人一人の違いを無視して「障害者」とレッテルを貼られることに悔しさを覚えた。「お互いを知ることができれば、差別や偏見の解消につながるのではないか」。その思いを胸に、特別支援学校の教員や国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊員などを経て、交流拠点を開設した。

23年には、デイサービス事業所を兼ねる2か所目の拠点施設「Haru+」を同市内にオープンした。奥さんは「一人一人が役割を担い、互いに支え合う空間。そんな居場所が増えれば、差別や偏見のない社会に近づける」と語った。（大分支局・大山楓子）

今の時代にふさわしい福祉活動を実践している団体や個人を顕彰する「読売福祉文化賞」の受賞団体6団体が決まった。今年で23回目を迎え、一般部門では10歳代、20歳代の生きづらさを抱えた女性の相談、保護、自立支援などに取り組む「NPO法人BONDプロジェクト」（東京都渋谷区）など3団体、高齢者福祉部門では過疎地の高齢者が過疎集落をネットワークで結び、山菜など地域資源を商品化して新アグリビジネスを展開している「NPO法人あきた元気ムラGBビジネス」（秋田市）など3団体が選ばれた。読売新聞東京本社内で9日に表彰式が行われ、受賞団体に対して活動資金として100万円が贈られる。福祉の現場から今の時代に合った創造的な活動を発信する団体を紹介する。

【選考委員】（敬称略）
安藤雄太　東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー
栗原小巻　女優
袖井孝子　シニア社会学会会長
高木憲司　和洋女子大学准教授
馬場　清　日本福祉文化学会会長
保高芳昭　読売新聞東京本社編集委員

主催　読売新聞社
後援　読売光と愛の事業団
厚生労働省
日本福祉文化学会

(C)読売新聞社 無断転載・複製禁止。放送、出版等での二次利用の際は読売新聞社 記事利用担当（mail: t-chizai06@yomiuri.com tel:03-6739-6961)まで